

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 榮治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番1号
【電話番号】	048(815)6699(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮永 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	1,866,921	1,575,072	3,573,750
経常損失 () (千円)	47,863	77,347	117,532
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失金額 () (千円)	52,934	82,083	313,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,546	79,907	316,988
純資産額 (千円)	2,632,241	2,253,556	2,371,580
総資産額 (千円)	3,381,519	2,881,844	3,033,965
1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	13.89	21.54	82.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	78.2	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,451	35,496	35,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,896	32,777	115,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,993	55,127	20,341
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,224,242	1,036,582	1,159,985

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.08	7.89

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額で
あり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 従来、資産除去債務の履行時に認識される資産除去債務計上額と資産除去債務の決済のために実際に支払わ
れた額との差額のうち、臨時かつ巨額のものの特異損益として表示していましたが、当社グループが計画
的に実施した店舗閉鎖に伴い発生した差額のうち異常な原因以外は、営業費用(販売費及び一般管理費)と
して表示しております。

当該変更の理由は、資産除去債務の履行の原因をより精緻に検証した結果、経営合理化及び既存店の活性
化を図るために不採算店舗の閉鎖を継続的に実施している状況をより適切に四半期財務諸表へ表示するた
めです。

そのため、第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の営業利益、経常利益についても、当該変更
を反映した組替後の金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における外食業界は、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、人手不足を背景とした人件費関連コストの上昇、食材価格の高騰、業種・業態を超えた企業間競争は激しく、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは、当期より進行中である2020年6月期を初年度とする中期経営改善計画（5年）をもとにアクションプログラムを進めております。3つの柱である事業戦略、財務戦略、組織・人事戦略の各プロジェクトを推進しておりますが、その効果が、一部店舗の改善に留まっており、会社全体の業績改善にまでいたっていない現状です。今後は、更なる中期経営改善計画にもとづくアクションプログラムの一段の浸透ならびに定着化に努めることで、早期黒字化に向け企業努力を続けてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」31店舗、「日本海庄や」21店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」5店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」1店舗の合計61店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,575,072千円（前年同期比15.6%減）、売上総利益は1,119,455千円（前年同期比16.3%減）、販売費及び一般管理費については1,206,576千円（前年同期比13.4%減）となり、営業損失は87,121千円（前年同期は営業損失56,369千円）となりました。

経常損失につきましては、77,347千円（前年同期は経常損失47,863千円）となり、税金等調整前四半期純損失は79,583千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失49,769千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は82,083千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52,934千円）となりました。

なお、当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,639,958千円となり、前連結会計年度末に比べて92,618千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金93,381千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は1,241,886千円となり、前連結会計年度末に比べて59,502千円の減少となりました。これは主に、減価償却費40,903千円の計上及び差入保証金の減少51,564千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は358,842千円となり、前連結会計年度末に比べて19,592千円の減少となりました。これは主に、閉店に係る原状回復工事により資産除去債務が38,432千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は269,445千円となり、前連結会計年度末に比べて14,505千円の減少となりました。これは主に、リース債務の減少9,014千円並びに長期借入金の減少6,945千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,253,556千円となり、前連結会計年度末に比べて118,023千円の減少となりました。これは、配当支払による減少及び四半期純損失の計上の結果、利益剰余金が120,199千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,036,582千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は35,496千円（前年同期は21,451千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失79,583千円に対して、減価償却費40,903千円、売上債権の増加額15,873千円、仕入債務の増加額27,856千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、支出した資金は32,777千円（前年同期は125,896千円の支出）となりました。

これは主に、資産除去債務の履行による支出29,983千円、定期預金の預入による支出31,820千円および有形固定資産の取得による支出29,350千円、並びに保証金の回収による収入51,564千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、支出した資金は55,127千円（前年同期は2,993千円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額37,779千円、リース債務の返済9,014千円、長期借入金の返済による支出8,334千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		4,351		275,100		88,500

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 榮治	埼玉県さいたま市南区	1,009	26.48
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	954	25.05
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	349	9.17
株式会社大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	3.32
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	2.13
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和4-1-1 群青ビル4階	51	1.36
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.31
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	40	1.05
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.87
計	-	2,730	71.63

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記の他、自己株式が539千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,808,400	38,084	-
単元未満株式	普通株式 3,208	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	38,084	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,700	-	539,700	12.4
計	-	539,700	-	539,700	12.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,211	1,511,830
売掛金	33,381	49,255
原材料	24,732	26,465
前払費用	49,260	44,264
その他	19,989	8,141
流動資産合計	1,732,576	1,639,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	363,287	360,851
その他(純額)	280,206	270,515
有形固定資産合計	643,494	631,367
無形固定資産		
投資その他の資産	13,920	13,794
差入保証金	564,498	512,934
その他	87,449	90,901
貸倒引当金	7,973	7,111
投資その他の資産合計	643,974	596,724
固定資産合計	1,301,388	1,241,886
資産合計	3,033,965	2,881,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,567	95,423
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,057	16,668
未払法人税等	16,425	10,837
賞与引当金	1,440	1,440
店舗閉鎖損失引当金	14,140	5,865
資産除去債務	40,965	2,533
その他	209,838	216,074
流動負債合計	378,434	358,842
固定負債		
長期借入金	19,442	12,497
資産除去債務	200,671	201,970
その他	63,837	54,978
固定負債合計	283,951	269,445
負債合計	662,385	628,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	2,621,487	2,501,288
自己株式	622,074	622,074
株主資本合計	2,363,013	2,242,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,566	10,743
その他の包括利益累計額合計	8,566	10,743
純資産合計	2,371,580	2,253,556
負債純資産合計	3,033,965	2,881,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,866,921	1,575,072
売上原価	530,072	455,616
売上総利益	1,336,848	1,119,455
販売費及び一般管理費	1,139,218	1,206,576
営業損失 ()	56,369	87,121
営業外収益		
受取利息	119	98
受取配当金	150	214
受取家賃	448	224
差入保証金回収益	2,075	-
受取保険金	-	2,375
保険解約返戻金	-	4,736
協賛金収入	500	-
貸倒引当金戻入額	1,508	822
その他	3,833	1,465
営業外収益合計	8,635	9,936
営業外費用		
支払利息	129	137
その他	-	25
営業外費用合計	129	162
経常損失 ()	47,863	77,347
特別利益		
固定資産売却益	-	119
特別利益合計	-	119
特別損失		
固定資産除却損	130	-
店舗閉鎖損失	2,177	2,355
特別損失合計	1,905	2,355
税金等調整前四半期純損失 ()	49,769	79,583
法人税、住民税及び事業税	4,490	3,299
法人税等調整額	1,326	798
法人税等合計	3,164	2,500
四半期純損失 ()	52,934	82,083
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	52,934	82,083

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	52,934	82,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,612	2,176
その他の包括利益合計	3,612	2,176
四半期包括利益	56,546	79,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,546	79,907
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	49,769	79,583
減価償却費	64,914	40,903
店舗閉鎖損失	1,775	2,355
固定資産売却益	-	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,370	862
賞与引当金の増減額(は減少)	380	-
受取利息及び受取配当金	269	312
支払利息	129	137
固定資産除却損	130	-
受取保険金	-	2,375
保険解約返戻金	-	4,736
売上債権の増減額(は増加)	9,174	15,873
たな卸資産の増減額(は増加)	1,435	1,733
仕入債務の増減額(は減少)	30,497	27,856
未払消費税等の増減額(は減少)	13,135	13,245
その他	23,135	8,840
小計	24,048	29,939
利息及び配当金の受取額	269	312
利息の支払額	97	110
保険金の受取額	-	2,375
法人税等の支払額	2,768	8,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,451	35,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,511	31,820
有形固定資産の取得による支出	44,878	29,350
有形固定資産の売却による収入	-	120
資産除去債務の履行による支出	56,554	29,983
貸付けによる支出	5,265	300
貸付金の回収による収入	3,793	2,688
差入保証金の回収による収入	111,418	51,564
保険積立金の解約による収入	-	5,487
その他	1,898	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,896	32,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	6,235	8,334
リース債務の返済による支出	9,014	9,014
配当金の支払額	37,744	37,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,993	55,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,438	123,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,680	1,159,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,242	1,036,582

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	531,952千円	480,436千円
賞与引当金繰入額	1,450	1,440
地代家賃	268,514	221,968

2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
撤去費用等	- 千円	2,355千円
その他	1,775	-
計	1,775	2,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,660,321千円	1,511,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436,079	475,247
現金及び現金同等物	1,224,242	1,036,582

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,116	10	2018年6月30日	2018年9月28日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,116	10	2019年6月30日	2019年9月27日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円89銭	21円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	52,934	82,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	52,934	82,083
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,605	3,811,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。